

## 委 託 契 約 書 (案)

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）との間に、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館職員（以下「職員」という。）の健康診断について、次のとおり契約を締結する。

第 1 条 甲は、職員の健康診断業務を乙に委託する。

第 2 条 乙が実施する健康診断の検査項目及び委託料の単価（以下「契約単価」という。）は別紙 1 のとおりとする。

第 3 条 契約保証金は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館契約事務取扱規則第 18 条第 1 項第 3 号により免除する。

第 4 条 契約の期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとし、実施期日及び場所については、甲があらかじめ乙と協議して定めるものとする。

2 乙は、健康診断の受診者の受付、受診票等の確認・指導、検体（尿、便）の受領等、健康診断実施日の全ての業務を実施するものとする。

3 乙は、35 歳及び 40 歳以上の者については、健康診断結果及び問診結果から特定健康診査及び特定保健指導に係るメタボリックシンドローム診断基準（日本内科学会等内科 8 学会基準）による判定（基準該当、予備群該当、非該当、判定不能）を実施する。

第 5 条 乙は、実施した検査の結果を専門医により判定し、健康診断完了後 3 週間以内に次に示す全受診者分を一括して甲に報告するものとする。

### （1）個人用結果

個々の受診者に応じた情報及び検査結果の見方等を記載した資料を同一の封筒に密封し、受診者の所属毎に整理したもの。

なお、35 歳及び 40 歳以上の者については、第 4 条第 3 項におけるメタボリックシンドローム診断基準による判定の結果も示すこと。

### （2）事業主用結果

乙は健康診断結果を取りまとめ、次に示す結果を CSV 形式にて作成したものを提出すること。

- ア) 職員番号
- イ) 氏名
- ウ) 生年月日
- エ) 年齢
- オ) 性別
- カ) 所属
- キ) 職種
- ク) 職員区分
- ケ) 検査項目

また、所属別に分類した健康診断個人票については、CSV 形式にて作成したものを CD-R や DVD-R 等の電子媒体に保存して健康診断完了後 3 週間以内に甲へ提出すること。

特定健康診査・特定保健指導に関して厚生労働省が定める電子的標準様式により作成した電子データを CD-R 又は DVD-R 等の電子媒体に保存して提出すること。

なお、データのファイル形式は、CSV 形式であること。

(3) 未受診者一覧表

乙は、甲が作成した受診予定者リストのうち、受診予定日を経過後も未受診である者を抽  
出し、次に示す各項目に沿ったリストを健康診断完了後 3 週間以内に甲に対して提出するこ  
と。

- ア) 職員番号
- イ) 氏名
- ウ) 生年月日
- エ) 年齢
- オ) 性別
- カ) 所属
- キ) 職種
- ク) 職員区分
- ケ) 未受診項目

なお、データのファイル形式は、XLSX 形式であること。

第 6 条 甲は、前条の報告書及び請求書（別紙 2）を受理した後、適正な請求書の提出があったとき  
から、翌々月の月末に支払うものとする。

第 7 条 前条の費用の額は、契約単価に人数を乗じた額に消費税額及び地方消費税額に相当する金額  
を加算した金額（以下「委託金」という。）とする。

なお、この金額に 1 円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額を支払代金  
の額とする。

第 8 条 甲は、第 6 条に規定する期間内に委託金を支払わないときは、乙に対し約定の支払時期到来  
の翌日から支払いをする日までの日数に応じ年 3%の割合で計算した遅延利息を支払わなけれ  
ばならない。

ただし、約定期間内に支払わないことが天災地変等やむを得ない理由による場合は、当該理  
由の継続する期間は約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数に算入しないものとする。

第 9 条 甲は、乙に次の各号に掲げる事由の一が生じたときは、この契約の全部又は一部を解除する  
ことができる。

(1) 重大な過失又は背信行為があったとき。

(2) 乙の責めに帰すべき理由により委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められる  
とき。

(3) 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又  
は次のイからキに掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条  
第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもつ  
て暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは  
積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 甲は、本条の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを  
負わないものとする。

第10条 乙は、前条の規定により甲が契約を解除したときは、違約金を甲の指定する期限までに支払わなければならない。

2 前項の違約金の額は、委託金の100分の10に相当する額とする。ただし、この違約金は、甲の損害賠償の請求を妨げない。

3 第1項の規定により甲から請求を受けた場合において、乙が甲から定められた期間内に支払わなかったときは、乙は、支払期限の翌日から支払った日までの日数に応じて、その支払うべき金額に年3%の割合で計算した延滞金を支払わなければならない。

第11条 乙は、この契約による事務进行处理するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

2 乙は、契約締結後速やかに個人情報の管理体制等報告書（特記事項別紙1）を提出しなければならない。また、個人情報の管理体制等に変更があった場合は、速やかに個人情報の管理体制等変更報告書（特記事項別紙2）を提出しなければならない。

第12条 前各条に定めるもののほか、この契約に関し疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、両者押印のうえ各自1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

甲 佐賀市嘉瀬町大字中原400  
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館  
理事長 樗木 等

乙

健 診 項 目	内 容	1 件あたりの金額 (税抜)
1. 定期健康診断		
①診察		
②身体測定	身長、体重、BMI	
③腹囲計測	メタボリックシンドローム診断基準に基づく立位、軽呼吸時、臍レベルでの測定	
④視力検査	遠見視力	
⑤聴力検査	1,000Hz、4,000Hz	
⑥胸部X線撮影等	間接撮影（100mmミラーカメラ）または直接撮影	
	精密検査 直接撮影（大角）	
	喀痰検査（塗抹、培養）	
	精密検査 喀痰検査（塗抹、培養、PCR）	
⑦血圧測定		
⑧血液生化学検査（21項目）	HDLコレステロール、LDLコレステロール、中性脂肪、空腹時血糖、血清尿酸、総ビリルビン、AST、ALT、γ-GTP、ALP、コリンエステラーゼ、総蛋白、アルブミン、LDH、白血球数、赤血球数、血色素量、ヘマトクリット、血小板数、尿素窒素、血清クレアチニン	
⑨ヘモグロビンA1c		
⑩結核菌検査	T-SPOT、TBまたはQFT	
⑪尿検査	糖、蛋白	
⑫心電図検査	安静時12誘導法	
⑬胃がん検診	胃部X線間接撮影（7方向）または直接撮影	
⑭大腸がん検診	免疫学的便潜血反応（2日法）	
⑮眼底検査		
⑯情報提供	標準電子化等の費用	
2. 特定業務従事者健診等		
①診察		
②身体測定	身長、体重、BMI	
③腹囲計測	メタボリックシンドローム診断基準に基づく立位、軽呼吸時、臍レベルでの測定	
④視力検査	遠見視力	
⑤聴力検査	1,000Hz、4,000Hz	
⑥血圧測定		
⑦尿検査	蛋白、糖	
3. VDT健診		
	問診、診察、視力検査（遠見視力、近見視力）、屈折検査、眼位検査、調節機能検査	
4. 有機溶剤取扱業務従事者健診		
①基本検査（問診、診察）		
②尿中メタル馬尿酸		
5. 電離放射線検診		
	診察（被ばく歴の有無）、血液検査（白血球数及び白血球百分率の検査）（赤血球、血色素数・ヘマトクリット）、眼の検査（白内障に関する事項）、皮膚の検査	

請 求 書

年 月 日

地方独立行政法人  
佐賀県医療センター好生館理事長 様

住所  
名称・氏名  
インボイス登録番号

健 診 項 目	内 容	1 件あたりの金額 (税抜)	実施件数	金額
1. 定期健康診断				
①診察				
②身体測定	身長、体重、BMI			
③腹囲計測	メタボリックシンドローム診断基準に基づく立位、軽呼吸時、臍レベルでの測定			
④視力検査	遠見視力			
⑤聴力検査	1,000Hz、4,000Hz			
⑥胸部X線撮影等	間接撮影（100mmミラーカメラ）または直接撮影			
	精密検査 直接撮影（大角）			
	喀痰検査（塗抹、培養）			
	喀痰検査（塗抹、培養、PCR）			
⑦血圧測定				
⑧血液生化学検査（21項目）	HDLコレステロール、LDLコレステロール、中性脂肪、空腹時血糖、血清尿酸、総ビリルビン、AST、ALT、γ-GTP、ALP、コリンエステラーゼ、総蛋白、アルブミン、LDH、白血球数、赤血球数、血色素量、ヘマトクリット、血小板数、尿素窒素、血清クレアチニン			
⑨ヘモグロビンA1c				
⑩結核菌検査	T-SPOT、TBまたはQFT			
⑪尿検査	糖、蛋白			
⑫心電図検査	安静時12誘導法			
⑬胃がん検診	胃部X線間接撮影（7方向）または直接撮影			
⑭大腸がん検診	免疫学的便潜血反応（2日法）			
⑮眼底検査				
⑯情報提供	標準電子化等の費用			
2. 特定業務従事者健診等				
①診察				
②身体測定	身長、体重、BMI			
③腹囲計測	メタボリックシンドローム診断基準に基づく立位、軽呼吸時、臍レベルでの測定			
④視力検査	遠見視力			
⑤聴力検査	1,000Hz、4,000Hz			
⑥血圧測定				
⑦尿検査	蛋白、糖			
3. VDT健診				
問診、診察、視力検査（遠見視力、近見視力）、屈折検査、眼位検査、調節機能検査				
4. 有機溶剤取扱業務従事者健診				
①基本検査（問診、診察）				
②尿中メチル馬尿酸				
5. 電離放射線検診				
診察（被ばく歴の有無）、血液検査（白血球数及び白血球百分率の検査）（赤血球、血色素数・ヘマトクリット）、眼の検査（白内障に関する事項）、皮膚の検査				
小 計				
消費税及び地方消費税(税率)				
合 計				

【振込先】 金融機関名

預金種別・口座番号

口座名義

## 個人情報取扱特記事項

### （基本的事項）

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項で定めるものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

### （秘密の保持）

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

### （個人情報の収集）

第3 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、その目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な手段により行わなければならない。

### （目的外利用・提供の禁止）

第4 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を当該事務の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

### （適正管理）

第5 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために、個人情報の管理に関する責任者及び作業現場の責任者の設置等の管理体制の整備など、必要な安全管理措置を講じなければならない。

2 乙は、前項の目的を達成するために、個人情報を取り扱う場所及び保管する場所（以下「作業場所」という。）において、入退室の規制、防災防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

### （事務取扱担当者の明確化）

第6 乙は、個人情報を取り扱うにあたって、部署名（●●課、●●係等）、事務名（●●事務担当者）等により、担当者を明確にしなければならない。ただし、部署名等により担当者の範囲が明確化できない場合には、事務取扱担当者を指名しなければならない。

### （複写又は複製の禁止）

第7 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

### （作業場所の外への持出の禁止）

第8 乙は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による事務を処理するために甲から貸与され、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等（複写及び複製したものを含む。）について、作業場所の外へ持ち出してはならない。

### （再委託の禁止）

第9 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による事務を第三者に委託してはならない。

2 乙は、甲の書面による承諾により、第三者に個人情報を取り扱う事務を委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を当該第三者に講じさせなければならない。

- 3 乙は、再委託先の第1項に規定する事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。
- 4 乙は、本件委託事務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

- 第10 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還、廃棄又は消去しなければならない。ただし、甲が別に指示したときはその指示に従うものとする。
- 2 乙は、前項の個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
  - 3 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェア等を使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
  - 4 乙は、第1項の個人情報を廃棄又は消去したときは、甲に完全に廃棄又は消去した旨を証する書面を速やかに提出しなければならない。

(事務従事者への周知及び指導監督)

- 第11 乙は、この契約による事務に従事している者に対して、次の事項を周知するとともに、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理体制が図られるよう、必要かつ適切な指導監督を行わなければならない。
- (1) 在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと
  - (2) 前号に違反した場合は法の罰則規定に基づき処罰される場合があること
  - (3) その他この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の保護に関して必要な事項
- 2 乙は、前項の目的を達成するために、非正規職員を含めた従業者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項について研修等の教育を実施しなければならない。

(報告及び検査)

- 第12 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。
- 2 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

(事故発生時の対応)

- 第13 乙は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(指示)

- 第14 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不適当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うものとする。

(契約解除及び損害賠償)

- 第15 甲は、乙が特記事項の内容に反していると認めたときは契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。